



## 平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月9日

上場会社名 株式会社サークルKサンクス 上場取引所 東京一部、名古屋一部  
 コード番号 3337 URL <http://www.circleksunkus.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 元彦  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理財務本部長 (氏名)山口 利隆 TEL (03)6220-9005  
 半期報告書提出予定日 平成19年11月29日 配当支払開始予定日 平成19年11月16日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業総収入〔チェーン全店売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	104,556 [463,490]	(5.6 [△1.2])	11,567 (△18.4)		11,108 (△18.2)	
18年8月中間期	98,980 [469,050]	(3.7 [△2.1])	14,168 (△5.9)		13,588 (△7.8)	
19年2月期	194,392 [911,281]	—	23,113	—	22,110	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年8月中間期	4,486 (△19.7)		53	56	—	—
18年8月中間期	5,589 (5.6)		64	88	—	—
19年2月期	10,237	—	119	92	—	—

(参考) 持分法損益 19年8月中間期 一百万円 18年8月中間期 一百万円 19年2月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年8月中間期	221,388	122,404	122,404	122,404	55.3	1,460	47	
18年8月中間期	227,674	121,923	121,923	121,923	53.6	1,415	28	
19年2月期	212,377	119,883	119,883	119,883	56.4	1,431	27	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 122,325百万円 18年8月中間期 121,923百万円 19年2月期 119,883百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	16,329	△8,514	△1,964	△1,964	71,309	71,309	71,309	
18年8月中間期	23,168	△7,247	△2,343	△2,343	83,899	83,899	83,899	
19年2月期	19,701	△15,209	△9,856	△9,856	64,957	64,957	64,957	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年2月期	19	00	19	00	38	00
20年2月期(実績)	20	00	—	—	—	—
20年2月期(予想)	—	—	20	00	40	00

## 3. 20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入 〔チェーン全店売上高〕		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	205,620 [907,930]	5.8 △0.4	20,570	△11.0	18,500	△16.3	8,310	△18.8	99	21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 ㈱99イチバ） 除外 一社

（注） 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注） 詳細は、27ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 86,183,226株 18年8月中間期 86,183,226株 19年2月期 86,183,226株

② 期末自己株式数 19年8月中間期 2,425,135株 18年8月中間期 35,408株 19年2月期 2,423,589株

（注） 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業総収入〔チェーン全店売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	96,640 [442,365]	( 3.3 [ △1.5 ] )	11,783 ( △14.1 )		11,263 ( △14.5 )	
18年8月中間期	93,517 [449,121]	( △0.1 [ △4.1 ] )	13,722 ( △ 8.4 )		13,172 ( △10.0 )	
19年2月期	183,521 [872,844]	—	22,935 —		21,834 —	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	4,580 ( △16.2 )		54	69
18年8月中間期	5,469 ( 0.7 )		63	49
19年2月期	10,405 —		121	88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	217,235	123,226	56.7	1,471	22
18年8月中間期	222,702	122,148	54.8	1,417	90
19年2月期	208,449	120,397	57.8	1,437	41

（参考） 自己資本 19年8月中間期 123,226百万円 18年8月中間期 122,148百万円 19年2月期 120,397百万円

2. 20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入〔チェーン全店売上高〕		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	188,230 [865,230]	2.6 △ 0.9	21,300 △ 7.1		19,280 △ 11.7		8,990 △13.6		107	33

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想につきましては、平成19年9月27日に発表いたしました予想を本日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表のとおり、修正しております。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析（通期の見通し）」をご覧ください。

その他特記事項としては、チェーン全店売上高（連結）には、㈱ゼロネットワークスおよび非連結のエリアフランチャイザーの売上高は含まれておりません。また、チェーン全店売上高（個別）には、エリアフランチャイザーの売上高は含まれておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間における日本経済は、設備投資や住宅着工の減少により平成19年4～6月期国内総生産（GDP）が名目、実質とも3四半期ぶりのマイナス成長となったものの、企業収益は好調を維持しており雇用や所得水準は着実に改善しています。家計においては、可処分所得が底堅いことから個人消費は堅調に推移しており、消費支出は回復傾向を示しました。

小売業界においては、8月の猛暑により基調は回復傾向にあるものの、長梅雨や台風などの天候不順や住民税増税などによる消費マインドの低迷もあり、衣料品や食品などの売上が低迷しました。また、景況回復感や所得水準面において東京、名古屋などの都市圏と地方の格差が拡大し、小売各社の売上動向にも地域間格差が見られました。

コンビニエンスストア業界においては、同業他社だけでなく外食やスーパーマーケット、ドラッグストア、低価格を中心とした業態などとの業種業態を超えた競争が一層激化し厳しい経営環境が続きました。天候不順などの影響に加えて、お客様ニーズの多様化などから主力の米飯、惣菜などの売上が低迷しています。

このような状況の中で、当中間連結会計期間の営業総収入は、連結対象子会社の増加、自営店売上高の増加などにより前年同期比5.6%増の1,045億5千6百万円となりました。営業利益は加盟店からの収入の減少や広告宣伝費、地代家賃などの販売費及び一般管理費の増加もあり、前年同期比18.4%減の115億6千7百万円となり、経常利益は自営店や不採算店の閉鎖を積極的に進めたことから、解約損害金などの営業外費用が増加し、前年同期比18.2%減の111億8百万円となりました。また、減損損失を25億7千万円計上したことなどにより税金等調整前中間純利益は前年同期比22.4%減の79億6千5百万円となり、これらの結果、前年同期比19.7%減の当期純利益は44億8千6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

【コンビニエンスストア事業】

当中間連結会計期間については、長梅雨や台風などの天候不順はあったものの全般的に天候に恵まれ、特に8月は各地で記録的な猛暑となったことなどから、飲料・アイスクリームなどの夏物商材が好調でした。また、関東地区や北海道地区などの売上が回復したことに加えて、「ポイントコレクト・キャンペーン」などの販売促進策や昨年7月増税により値上げされたタバコの売上増加が寄与し、既存店売上前年比（単体ベース）は1.7%減とマイナス幅が縮小し回復傾向を示しました。

これらの結果、コンビニエンスストア事業における連結子会社5社を合わせたチェーン全店売上高は4,634億9千万円（前年同期比1.2%減）となりました。なお、今期より生鮮食品の品揃えを強化した新業態「99イチバ」を展開する株式会社99イチバを連結対象子会社としております。

また、値入率については、ファーストフードおよび生鮮食品におけるベンダー・物流の集約完了や食材統合による寄与があったものの、低値入商品であるタバコやサービス商品の販売が伸長した結果、前年実績を0.05%ポイント下回る29.1%（単体ベース）となりました。

営業数値実績一覧表（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

	サークルK	サンクス	単体合計	連結エリア計	99イチバ	連結合計
チェーン全店売上高（百万円）	254,244	188,067	442,365	19,016	2,109	463,490
前年同期比（%）	△0.4	△3.0	△1.5	△4.6	—	△1.2
既存店売上前年比（%）	△1.6	△1.8	△1.7	△4.0	—	—
値入率（%）	—	—	29.1	—	—	—
出店数（店）	96	54	150	11	18	179
閉店数（店）	121	106	227	21	1	249
期末店舗数（店）	2,873	2,153	5,027	255	35	5,317

- ※上記における連結エリア計は、サンクス西埼玉株式会社、サンクス青森株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社の4社であります。
- ※単体合計のチェーン全店売上高には、ニューコンセプトストアの売上高（53百万円）を含むため、サークルKおよびサンクスの実績数値の合計と一致しません。
- ※単体合計の期末店舗数には、ニューコンセプトストアの店舗数（1店舗）を含むため、サークルKおよびサンクスの実績数値の合計と一致しません。

店舗運営面では、「お客様満足度評点」を活用した基本4原則（フレンドリー・クレンリネス・品揃え・鮮度管理）の徹底により、お客様満足度の向上に継続的に取り組んでおります。立地特性やお客様のニーズに応じて品揃えをきめ細かく見直し、一店一店が「意思のある売り場づくり」を目指しました。本部としては既存店舗活性化投資の拡大や「ポイントコレクト・キャンペーン」などの販売促進策を通じて加盟店売上の向上を図るとともに、携帯求人サイトを活用した店舗従業員（アルバイト・パート）の確保支援などを行いました。

店舗開発面では、運営本部との情報共有・連携をもとにリロケート（立地移転）およびスクラップ&ビルドを促進し不採算店の処理を強化する一方で、店舗の質（日販）・採算性を最優先した出店を行うため、出店候補物件における運営および開発本部によるダブルチェック体制強化、ローコスト・ROIを遵守した出店活動を行いました。また、昨年9月より開始した「ベンチャー社員制度」の活用により優良なFC加盟候補者の育成に努め、本年8月末時点でのベンチャー社員数は57名となり、2名がFCとして独立するなど順調に稼動しております。今期より新設された法人開発部では、有力企業との連携を強化した店舗開発活動を展開し、4月には東名阪自動車道大山田パーキングエリア（上り線）に、7月には東海北陸自動車道ひるがのサービスエリア（下り線）にそれぞれ出店いたしました。

加えて、当中間連結会計期間より連結対象子会社となった株式会社99イチバが展開している「99イチバ」については、出店をさらに強化して女性や高齢者層など既存のコンビニエンスストア業態では取り込めなかったお客様層のニーズへの対応を図りました。

当中間連結会計期間における出店数は179舗（内、99イチバは18店舗）と当初計画を若干下回ったものの、重点施策であるリロケート（立地移転）を積極的に推進し最適立地への置き換えを進めました。一方、将来競争力を維持することが難しい不採算店舗を中心に249店舗（内、99イチバは1店舗）を閉店し、これらの結果当中間連結会計期間の店舗数は5,317店舗となりました。

商品開発面では、ファーストフードおよび生鮮食品におけるベンダー・物流集約が本年7月の関東地区統合を以って全地区完了し、安心・安全・健康でおいしいオリジナル商品の開発体制が整いました。5月にはオリジナルパンを統合し新ブランド「まごころ仕込み おいしいパン生活」を立ち上げ、7月にはおにぎりのブランドを統合いたしました。品質の向上や「ポイントコレクト・キャンペーン」などの販売促進策が奏功し順調に推移しております。また、5月には北陸地区において地元生産者・メーカーと共同で「地産地消」に取り組む「HOKURIKU MOT PROJECT 第二弾」を実施するなど、地区商品開発体制を強化し地域の味・素材の商品化に取り組みました。

サービス開発面では、5月より、インターネット通信販売購入商品の店頭受取サービスを開始いたしました。また、電子マネー「Edy」のご利用も年々拡大しており、「Edy」を搭載したハウスカード「KARUWAZA CLUB」カードの販売枚数は8月末で89万枚を超え、ポイントサービスの対象となるカード会員数も27万人超となっております。4月からは、カードレスでの会員登録も可能な仕組みを構築しており、今後更なる会員獲得によりお客様の囲い込みを図ってまいります。

さらに、本年5月には株式会社りそな銀行との間で、同行を幹事銀行とする当社オリジナルブランドのATMサービス「Bank Time」を関西地区の店舗で平成20年2月より展開することで基本合意いたしました。本合意により中京地区、関東地区に次ぐ店舗ドミナントエリアである関西地区においてATMサービス網を整備し、お客様の来店機会の拡大や売上向上を目指してまいります。

#### 【その他事業】

その他事業といたしまして、株式会社ゼロネットワークスにおいて、ATM運用業務の受託事業を展開しております。ゼロバンクATMについては、大垣共立銀行と提携し愛知県・岐阜県内の店舗に、三重銀行と提携して三重県内店舗に、さらに東京スター銀行と提携して関東圏（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県）の店舗に8月末時点で合計2,498台設置しております。これらの結果、当中間連結会計期間における株式会社ゼロネットワークスの営業総収入は前年同期比22.5%増の23億4千7百万円となりました。

(注) 上記のセグメントの状況における数値は、セグメント間の取引を含んでおります。

(通期の見通し)

通期における日本経済は、米国経済の失速や原油価格の動向などの外的な不安定要因が懸念されるものの、好調な企業収益に支えられ雇用や所得水準は堅調に推移し、引き続き緩やかな景気回復局面が見込まれます。しかし、コンビニエンスストア業界を取り巻く競争環境はますます激化しており、今後も厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社では、平成19年度の経営方針を「徹底した質重視路線への転換」と掲げ、不採算店などの将来リスクへの対応強化とともに、店舗運営、店舗開発、商品開発における「営業力の強化」を実現することにより、より「筋肉質なチェーン」への変革を図っております。

店舗運営面では、加盟店向け接客研修の実施やスーパーバイザー（店舗指導員）研修による加盟店指導力の強化などにより、お客様のニーズを売り場に具現化しお客様満足を向上させることに徹底的なこだわりを持ち続けます。また、本年8月より次期POSレジの導入を進めており、12月には全店入れ替えが完了いたします。次期POSレジにはマルチリーダーが内蔵され、「E d y」だけでなく「V I S A T O U C H ( S m a r t p l u s )」「Q U I C P a y」などの多様な電子マネーが利用可能となり、お客様の利便性の向上による来店機会の拡大が期待されます。

店舗開発面では、リロケートおよびスクラップ&ビルドを促進し不採算店の処理を強化する一方で、2ブランドの強味を活かした地域別出店戦略の徹底により店舗の質（新店日販）や生産性の向上を目指します。さらに、運営本部との情報共有、連携を強化するとともに、「ベンチャー社員制度」「複数店経営優遇制度」の活用により優良なFC加盟候補者の確保・育成に取り組んでまいります。

商品開発面では、ファーストフードおよび生鮮食品におけるベンダー・物流集約の完了によるスケールメリットを発揮することで、値入率向上、品質向上などの統合効果を本格化させてまいります。11月にはデザートの新ブランドを立ち上げる予定であり、今後も安心・安全・健康でおいしいオリジナル商品の開発を強化してまいります。また、お手頃価格と高付加価値高価格商品とを生活シーンに応じて求める「消費ニーズの二極化」を捉えた商品開発や地域の食材や味を活かした地域限定商品の開発をさらに促進してまいります。

サービス開発面では、2月より関西地区において、株式会社りそな銀行を幹事銀行とするATMサービス「Bank Time」の展開を開始することに加えて、多様な電子マネーの導入、インターネット通信販売購入商品の店頭受取サービスのさらなる取り扱い拡大を通じて、お客様の利便性向上と来店機会の増大を目指します。

営業数値計画一覧表（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

	サークルK	サンクス	単体合計	連結エリア計	99イチバ	連結合計
チェーン全店売上高（百万円）	—	—	865,230	36,873	5,819	907,930
前期比（%）	—	—	△0.9	△4.1	—	△0.4
既存店売上前年比（%）	—	—	△1.2	—	—	—
値入率（%）	—	—	28.99	—	—	—
出店数（店）	192	128	320	24	35	379
閉店数（店）	251	206	457	30	1	488
期末店舗数（店）	2,839	2,127	4,967	259	52	5,278

※上記における連結エリア計は、サンクス西埼玉株式会社、サンクス青森株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社の4社であります。

※単体合計の期末店舗数には、ニューコンセプトストアの店舗数（1店舗）を含むため、サークルKおよびサンクスの計画数値の合計と一致しません。

通期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は2,056億2千万円（前期比5.8%増）、営業利益は205億7千万円（同11.0%減）、経常利益は185億円（同16.3%減）、当期純利益は83億1千万円（同18.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当中間連結会計期間末における連結総資産は、2,213億8千8百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ62億8千5百万円減少いたしました。

負債は、前中間連結会計期間末に比べ67億6千7百万円減少し、989億8千3百万円となりました。

純資産は、前中間連結会計期間末に比べ4億8千1百万円増加し、1,224億4百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間の自己資本比率は55.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が79億6千5百万円（前年同期比22.4%減）となり、減損損失が25億7千万円（同0.4%減）、買掛金・加盟店借勘定の増加101億9百万円となったことなどから、163億2千9百万円（同29.5%減）の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や既存店の機能改善などによる有形固定資産の取得による支出52億5千5百万円、保証金の差入による支出35億1千9百万円があり、投資活動によるキャッシュ・フローは85億1千4百万円（同17.5%増）の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払15億9千1百万円があり、また、閉店などに伴う預り保証金の返済が8億2千9百万円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは19億6千4百万円（同16.2%減）の支出超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末より58億4千9百万円（新規連結子会社による現金及び現金同等物を除く）増加し、713億9百万円（前期末比9.8%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月 中間期	平成19年2月 中間期	平成20年2月 中間期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率 (%)	51.1	53.6	55.3	55.9	56.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.5	89.9	70.6	110.0	86.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.6	3.8	10.0	6.0	14.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50,151.8	15,248.6	20,539.6	12,774.7	6,013.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元について、配当政策を最も重視しております。将来の事業成長を維持するのに必要な経営基盤を強化するための内部留保を充実させながら、利益の成長に応じて株主の皆様へ利益還元を行うことを基本方針としております。具体的には、安定配当の維持を第一に考えながら、連結当期純利益の25%を配当として還元する方針であり、将来には、配当性向を30%に高めていきたいと考えております。

当中間期の配当につきましては、本日平成19年10月9日公表した「平成20年2月期配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、前中間期より一株当たり1円増配の20円とさせていただきました。また、期末配当金につきましても前期より一株当たり1円増配の20円とし、通期では一株当たり40円へ増配させていただく予定であります。当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しておりますが、株主への利益還元の充実を経営の重要課題と捉え、当社の中期的な収益環境、財政状態などを総合的に勘案し増配を行うものであります。

なお、内部留保資金につきましては、店舗システム関連投資に備えることに加え、新店の開発や既存店の活性化、新規商品の什器設備などの投資に充てる予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年5月24日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

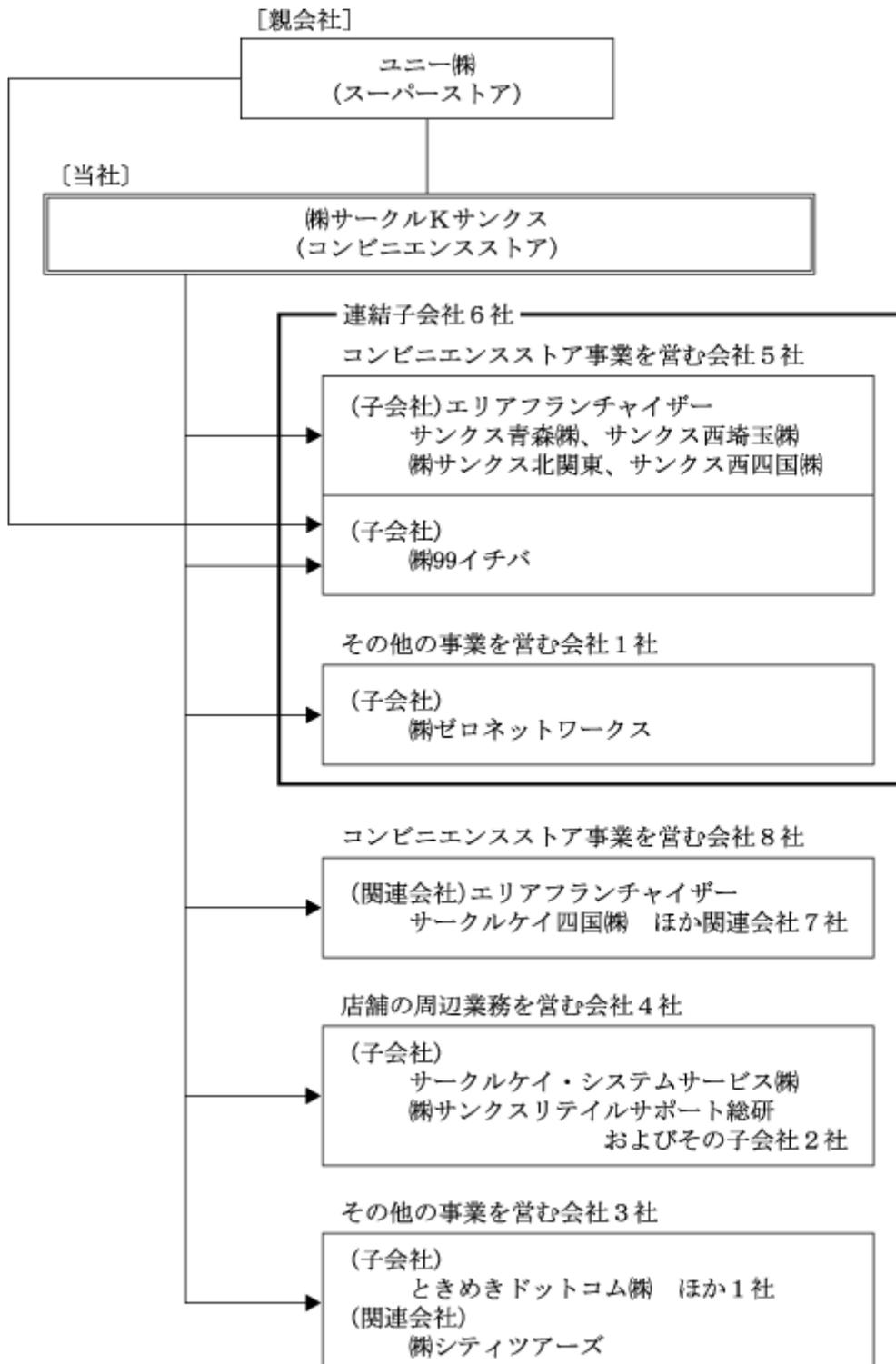
2. 企業集団の状況

当社グループは、スーパーストアを展開するユニー株式会社の企業グループに属し、当社のほかサンクス青森、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社ゼロネットワークスの連結子会社5社に加え、当中間連結会計期間より、株式会社99イチバが新規連結子会社となりました。その結果、当社グループは、連結子会社6社、そのほかの子会社6社、関連会社9社の計22社からなる企業集団となりました。

その主たる事業はコンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開であります。

エリアフランチャイザーを含む当社グループのコンビニエンスストアの展開地域は、平成19年8月31日現在、北海道から鹿児島県までの37都道府県となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(1) 主要な関係会社の異動

① コンビニエンスストア事業

株式会社99イチバ（子会社）は、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より、連結子会社となりました。

(2) 関係会社の状況

当中間連結会計期間から、以下の会社が連結子会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱99イチバ	東京都 墨田区	499	コンビニエンス ストア事業	80.08 ( 19.92)	兼務役員3名

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ①経営理念

当社では、平成16年9月の合併による会社発足時に、経営理念を「わたしたちは、社会に信頼され、成長し続ける企業を目指します。」と定めました。この経営理念のもと、当社は中核のコンビニエンスストア事業を通じて安心・安全で高品質なおいしい商品を提供し、社会貢献活動や環境保全活動にも誠実に取り組んでおります。また、法令の遵守、公正な情報開示など企業規模に見合った社会責任を果たします。その上で、改革や創意工夫を通じて企業価値を高め、株主、お客様、地域社会、加盟店、取引先、社員など当社に関係する全ての人・組織に対して価値を提供し続ける企業でありたいと考えております。

##### ②経営ビジョン

「WAKU WAKU (ワクワク) のある企業」、「質の向上」の経営ビジョンのもと、安心・安全・健康でおいしい商品、便利で楽しいサービスのご提供を通じて、すべてのお店がお客様にとってのオンリーワンになることを目指して取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、経営ビジョンの達成度を定量的に把握するために、「全店日販50万円以上」と「チェーン全店売上高対連結営業利益率3%以上」を経営目標として取り組んでおります。さらに、株主資本の効率的な活用により株主価値の拡大、自己資本当期純利益率（ROE）の向上に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

コンビニエンスストアを取り巻く競争環境は、業種業態を超えた「複合多重」の様相を呈し、大手チェーンによる寡占化、中小チェーンとの格差拡大が今後急速に進むものと考えられます。また、少子高齢化により人口減少・社会構造の変化が進展し、コンビニエンスストアの主要客層において、若年層から中高年層へのシフトの傾向が見られることから、お客様の新たなニーズへの対応が必要になるものと思われまます。さらに、企業の社会的責任（CSR）に対する社会的な関心の高まりに応えるべく、内部統制システムの整備・構築により法令遵守（コンプライアンス）の経営体制を確立するとともに、環境問題への取り組みや社会貢献活動などCSRの視点にたった経営が必要であると認識しております。

このような環境の中、当社の目指すべき3つの方向性として①チェーン全店売上高の拡大を優先するのではなく、「営業利益率の向上」を最優先課題とすること、②店舗数の拡大を優先するのではなく、一店一店の質の向上（日販の向上）を最優先課題とすること、③現在展開する都道府県でのシェア率向上を優先し、シェア率ナンバーワンの都道府県数を拡大すること、を定めました。このような方向性の実現に向け、下記の主要な経営戦略のもと様々な改革・改善を断行してまいります。

- ①地域別損益管理の促進により投資対効果、ローコストを徹底し、キャッシュ・フロー、自己資本当期純利益率（ROE）を重視した経営により持続的安定成長を実現する。
- ②安心・安全・健康でおいしい商品のご提供、お客様に支持される販売促進策の展開を通じて、「サークルKサンクス」としてのイメージ向上を図る。
- ③リロケートおよびスクラップ&ビルドの促進により不採算店舗・地域の収益性を向上させるとともに、収益地域での新規出店投資を集中することによりチェーントータルの質（日販）の向上を図る。
- ④店舗活性化投資の拡大、店舗従業員（アルバイト・パート）の確保・教育支援など加盟店への支援強化による本部との信頼関係構築および共存共栄を図る。
- ⑤『マーケティング・イノベーション』の実現によりお客様ニーズに対応した商品、特にオリジナル商品・地域商品の開発を強化する。さらに、立地・客層特性に対応したコンビニエンスストアの「ニューコンセプト」の研究・開発を促進する。
- ⑥業務プロセスの効率化・最適化とともに、内部統制システムやコーポレートガバナンス体制の整備・構築によりコンプライアンス（法令遵守）重視の経営を行う。
- ⑦新規事業・新業態を開発・育成するとともに、既存のコンビニエンスストア店舗への一部還元を実験し、既存店舗の活性化の可能性を探る。
- ⑧エリアフランチャイザーの育成・経営管理の徹底を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

上記のような経営戦略を踏まえ、当社では、店舗運営、店舗開発、商品開発などあらゆる部門における「営業力強化」、「徹底した質重視路線への転換」を実現するため、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

①地域戦略・地域別損益管理の促進

組織統合や業務プロセスの最適化により、2ブランドが重複するエリアにおける人員等の見直し、重複コストの削減を行い経営効率の向上を図るとともに、各地域におけるきめ細かな地域戦略の遂行、地域別損益管理を促進します。

②店舗運営力の強化

本部と加盟店の強固な信頼関係のもと、「店舗運営の6段階」をさらに推進し、加盟店自らが考え行動できる店舗づくりとともに、個店ごとの客層特性に応じた発注、品揃え改善を通じて、お客様満足度ナンバーワンのチェーンを目指します。

③店舗開発力の強化

地域別に出店戦略を見直し、収益性の低い地域においてはリロケートおよびスクラップ&ビルドを強化するとともに、収益エリアについては新規出店投資を集中させることにより店舗ドミナントの再構築を図り、チェーントータルの収益力向上を目指してまいります。また、店舗の質（日販）・採算性を最優先した出店を行うため、ローコスト・投資資本利益率（ROI）を重視した出店活動を行ってまいります。

④商品・サービス開発力の強化

品揃えや価格などについてのお客様の多様なニーズに対して、立地ごとの客層特性に応じた対応を図ってまいります。安心・安全・健康でおいしいオリジナル商品や地域独自の味・素材の商品化などお客様に喜んでいただける商品を開発してまいります。さらに、社会インフラとしての機能を持つコンビニエンスストアとして、ATMや多様な電子マネーの導入などお客様の来店機会を増大させる便利で楽しいサービス商材の開発を強化いたします。

⑤ニューコンセプトストアや新業態の育成

当社では、有職女性を主要客層として捉えたニューコンセプトストア「Fork Talk（フォークトーク）」を実験展開しております。また、99円を中心価格帯とした生鮮ミニスーパー「99イチバ」を展開し（当社子会社の株式会社99イチバが展開）、主婦を中心とした女性層、高齢者層のご支持をいただいております。今後も立地や客層特性に応じた品揃え、価格、店舗フォーマットを検討することにより既存のコンビニエンスストアでは取り込めなかったお客様の多様なニーズへの対応を図るとともに、ニューコンセプトストアや新業態の成功事例を既存店に一部還元させることで、既存店の活性化、売上獲得を目指してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	60,889	48,289	50,945			
2		加盟店貸勘定	3,005	2,617	3,404			
3		有価証券	23,210	23,019	14,011			
4		たな卸資産	2,314	2,667	2,490			
5		繰延税金資産	1,134	958	867			
6		未収入金	—	11,287	9,300			
7		その他	17,636	8,420	7,888			
8		貸倒引当金	△ 614	△ 434	△ 396			
		流動資産合計	107,575	47.2	96,826	43.7	88,511	41.7
II		固定資産						
1	※1	有形固定資産						
(1)		建物及び構築物	30,485	32,726	32,437			
(2)		器具及び備品	3,970	4,014	4,072			
(3)		土地	8,878	8,638	8,944			
(4)		その他	639	822	865			
		有形固定資産合計	43,974	19.3	46,201	20.9	46,319	21.8
2		無形固定資産						
(1)		ソフトウェア	2,838	3,706	3,047			
(2)		ソフトウェア 仮勘定	461	1,335	569			
(3)		のれん	192	96	144			
(4)		その他	2,376	2,731	2,590			
		無形固定資産合計	5,868	2.6	7,869	3.6	6,351	3.0
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	5,893	5,025	5,832			
(2)		繰延税金資産	3,746	4,092	3,644			
(3)		長期差入保証金	53,813	53,725	54,053			
(4)		その他	8,253	9,000	9,117			
(5)		貸倒引当金	△ 1,451	△ 1,353	△ 1,454			
		投資その他の 資産合計	70,255	30.9	70,490	31.8	71,193	33.5
		固定資産合計	120,098	52.8	124,561	56.3	123,865	58.3
		資産合計	227,674	100.0	221,388	100.0	212,377	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	46,073		45,324		36,470	
2	加盟店借勘定	3,965		4,084		2,672	
3	短期借入金	52		—		—	
4	1年内返済予定 長期借入金	66		—		—	
5	未払金	4,850		4,983		5,738	
6	未払法人税等	5,087		4,056		3,617	
7	預り金	24,255		19,772		23,641	
8	賞与引当金	800		773		765	
9	役員賞与引当金	34		28		46	
10	ポイント引当金	—		70		—	
11	その他	3,568		3,662		3,133	
	流動負債合計	88,753	39.0	82,755	37.4	76,086	35.9
II	固定負債						
1	長期借入金	77		—		—	
2	退職給付引当金	2,292		2,516		2,380	
3	預り保証金	12,297		11,459		11,753	
4	リース資産減損勘定	1,067		1,312		1,150	
5	その他	1,261		940		1,124	
	固定負債合計	16,997	7.4	16,228	7.3	16,407	7.7
	負債合計	105,750	46.4	98,983	44.7	92,493	43.6
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	8,380		8,380		8,380	
2	資本剰余金	36,093		36,093		36,093	
3	利益剰余金	76,606		82,218		79,617	
4	自己株式	△ 18		△ 5,025		△ 5,021	
	株主資本合計	121,062	53.2	121,667	55.0	119,070	56.0
II	評価・換算差額等						
	その他有価証券 評価差額金	860		658		812	
	評価・換算差額等 合計	860	0.4	658	0.3	812	0.4
III	少数株主持分	0	0.0	78	0.0	0	0.0
	純資産合計	121,923	53.6	122,404	55.3	119,883	56.4
	負債純資産合計	227,674	100.0	221,388	100.0	212,377	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 自 平成18年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 自 平成19年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収入										
1 加盟店からの収入 (コンビニエンスストア事業に係る加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高(非連結のエリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 前中間連結会計期間 431,678百万円 当中間連結会計期間 419,810百万円 前連結会計年度 835,868百万円 また自営店売上高との合計額(非連結のエリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 前中間連結会計期間 469,050百万円 当中間連結会計期間 463,490百万円 前連結会計年度 911,281百万円)	53,497			52,461			102,709			
2 その他の営業収入		6,263	59,761	60.4	6,219	58,681	56.1	12,437	115,147	59.2
II 売上高		( 39,218)	39,218	(100.0) 39.6	( 45,875)	45,875	(100.0) 43.9	( 79,245)	79,245	(100.0) 40.8
営業総収入合計			98,980	100.0		104,556	100.0		194,392	100.0
III 売上原価		( 29,505)	29,505	( 75.2) 29.8	( 34,931)	34,931	( 76.1) 33.4	( 60,359)	60,359	( 76.2) 31.1
売上総利益		( 9,713)		( 24.8)	( 10,944)		( 23.9)	( 18,886)		( 23.8)
営業総利益			69,475	70.2		69,625	66.6		134,033	68.9
IV 販売費及び一般管理費										
1 支払手数料		2,830			3,409			6,180		
2 広告宣伝費		5,329			5,998			10,859		
3 ポイント引当金繰入額		—			70			—		
4 消耗品費		1,155			1,821			2,555		
5 役員報酬		143			142			274		
6 従業員給与・賞与		7,506			7,809			15,461		
7 賞与引当金繰入額		800			774			765		
8 役員賞与引当金繰入額		34			27			46		
9 退職給付引当金繰入額		410			437			847		
10 法定福利費・厚生費		1,600			1,600			3,012		
11 賃借料		19,336			20,458			38,983		
12 店舗設備リース料		4,540			3,798			8,672		
13 減価償却費		3,259			3,163			6,694		
14 水道光熱費		1,135			1,162			2,314		
15 事務処理費		2,774			2,857			5,548		
16 貸倒引当金繰入額		194			70			339		
17 のれん償却額		81			38			122		
18 その他		4,173	55,306	55.9	4,416	58,058	55.5	8,242	110,920	57.0
営業利益			14,168	14.3		11,567	11.1		23,113	11.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 自 平成18年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 自 平成19年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
V 営業外収益										
1 受取利息		212			288			457		
2 受取配当金		80			85			99		
3 受取補償金		250			246			456		
4 投資有価証券売却益		—			85			—		
5 その他		59	601	0.6	94	801	0.7	198	1,211	0.6
VI 営業外費用										
1 支払利息		19			22			41		
2 解約損害金		1,076			1,175			2,011		
3 貸倒引当金繰入額		43			—			—		
4 その他		42	1,182	1.2	61	1,260	1.2	160	2,213	1.1
経常利益			13,588	13.7		11,108	10.6		22,110	11.4
VII 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	65			67			134		
2 債権取立益		66			—			81		
3 本社移転補償金		—			—			745		
4 前期損益修正益		—			81			—		
5 その他		—	132	0.1	—	148	0.1	61	1,024	0.5
VIII 特別損失										
1 固定資産処分損	※2	476			436			1,037		
2 投資有価証券評価損		228			18			228		
3 リース解約損		95			86			152		
4 減損損失	※3	2,580			2,570			3,169		
5 その他		69	3,450	3.5	178	3,291	3.1	160	4,748	2.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			10,270	10.3		7,965	7.6		18,386	9.5
法人税、住民税及び 事業税		4,864			3,961			7,932		
法人税等調整額		△ 183	4,680	4.7	△ 435	3,526	3.3	217	8,149	4.2
少数株主利益 (△:損失)			△ 0	△0.0		△ 46	△0.0		△ 0	△0.0
中間(当期)純利益			5,589	5.6		4,486	4.3		10,237	5.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	8,380	36,093	72,907	△ 14	117,366	1,026	1,026	0	118,392
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△ 1,636		△ 1,636				△ 1,636
利益処分による役員賞与			△ 59		△ 59				△ 59
中間純利益			5,589		5,589				5,589
自己株式の取得				△ 3	△ 3				△ 3
自己株式の処分		0		0	0				0
連結子会社の増加			△ 194		△ 194				△ 194
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 165	△ 165	△ 0	△ 165
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	3,699	△ 3	3,696	△ 165	△ 165	△ 0	3,530
平成18年8月31日残高(百万円)	8,380	36,093	76,606	△ 18	121,062	860	860	0	121,923

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	8,380	36,093	79,617	△ 5,021	119,070	812	812	0	119,883
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△ 1,591		△ 1,591				△ 1,591
中間純利益			4,486		4,486				4,486
自己株式の取得				△ 3	△ 3				△ 3
自己株式の処分		△ 0		0	0				0
連結子会社の増加			△ 294		△ 294				△ 294
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 154	△ 154	78	△ 75
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△ 0	2,600	△ 3	2,596	△ 154	△ 154	78	2,521
平成19年8月31日残高(百万円)	8,380	36,093	82,218	△ 5,025	121,667	658	658	78	122,404

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	8,380	36,093	72,907	△ 14	117,366	1,026	1,026	0	118,392
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 3,273		△ 3,273				△ 3,273
利益処分による役員賞与			△ 59		△ 59				△ 59
当期純利益			10,237		10,237				10,237
自己株式の取得				△ 5,007	△ 5,007				△ 5,007
自己株式の処分		0		0	1				1
連結子会社の増加			△ 194		△ 194				△ 194
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 213	△ 213	△ 0	△ 213
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	6,710	△ 5,006	1,703	△ 213	△ 213	△ 0	1,490
平成19年2月28日残高(百万円)	8,380	36,093	79,617	△ 5,021	119,070	812	812	0	119,883

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		10,270	7,965	18,386
2 減価償却費 及び償却費		3,787	3,695	7,766
3 減損損失		2,580	2,570	3,169
4 のれん償却額		81	38	122
5 投資有価証券評価損		228	18	228
6 投資有価証券売却益		—	△ 85	—
7 固定資産処分損益		410	369	902
8 貸倒引当金の増減額		68	△ 62	△ 147
9 賞与引当金の増減額		16	0	△ 17
10 役員賞与引当金 の増減額		34	△ 20	46
11 退職給付引当金 の減少額		△ 107	△ 48	△ 132
12 受取利息及び 受取配当金		△ 292	△ 374	△ 556
13 支払利息		19	22	41
14 営業債権の増加額		△ 63	△ 863	△ 347
15 たな卸資産の増加額		△ 129	△ 107	△ 305
16 買掛金・加盟店 借勘定の増減額		9,538	10,109	△ 1,357
17 未払金・未払費用 の減少額		△ 429	△ 24	△ 427
18 預り金の増減額		2,679	△ 3,831	2,165
19 役員賞与		△ 59	—	△ 59
20 解約損害金		524	694	986
21 その他		△ 495	△ 434	△ 903
小計		28,662	19,633	29,562
22 利息及び配当金 の受取額		191	248	344
23 利息の支払額		△ 1	△ 1	△ 3
24 法人税等の支払額		△ 5,683	△ 3,551	△ 10,201
営業活動による キャッシュ・フロー		23,168	16,329	19,701

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		—	△ 800	△ 800
2 定期預金の払戻 による収入		—	800	800
3 有価証券の売却 による収入		500	—	700
4 有形固定資産の 取得による支出		△ 5,619	△ 5,255	△ 10,468
5 有形固定資産の 売却による収入		202	194	419
6 無形固定資産の 取得・長期前払費用 の支出		△ 1,334	△ 2,459	△ 3,401
7 投資有価証券の 取得による支出		△ 750	△ 300	△ 1,146
8 投資有価証券の 売却による収入		4	115	154
9 連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による収入	※2	115	—	115
10 長期前受収益の 受入による収入		98	4	148
11 貸付による支出		△ 1,414	△ 609	△ 2,572
12 貸付金の回収 による収入		1,485	652	2,902
13 差入保証金の差入 による支出		△ 3,330	△ 3,519	△ 7,318
14 差入保証金の回収 による収入		2,777	2,637	5,234
15 その他		17	23	22
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 7,247	△ 8,514	△ 15,209
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純増減額		△ 166	—	△ 218
2 長期借入金の返済 による支出		△ 82	—	△ 226
3 自己株式の取得 による支出		—	△ 3	△ 5,007
4 配当金の支払額		△ 1,637	△ 1,591	△ 3,273
5 預り保証金の受入 による収入		452	459	815
6 預り保証金の返済 による支出		△ 907	△ 829	△ 1,942
7 その他		△ 3	0	△ 4
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 2,343	△ 1,964	△ 9,856
IV 現金及び現金同等物の 増減額		13,577	5,849	△ 5,364
V 現金及び現金同等物の 期首残高		68,803	64,957	68,803
VI 新規連結子会社の増加に 伴う現金及び現金同等物 の増加額		1,518	502	1,518
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	83,899	71,309	64,957

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 サンクス青森㈱ サンクス西埼玉㈱ ㈱サンクス北関東 サンクス西四国㈱ ㈱ゼロネットワークス</p> <p>(2) 連結の範囲の異動 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱ゼロネットワークスおよび㈱サンクス北関東は、重要性が増したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、サンクス西四国㈱は平成18年3月1日の株式追加取得に伴い子会社となったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス㈱ ときめきドットコム㈱ ㈱サンクスリテイルサポート総研 ㈱99イチバ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社の合計の総資産、営業収入、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 サンクス青森㈱ サンクス西埼玉㈱ ㈱サンクス北関東 サンクス西四国㈱ ㈱99イチバ ㈱ゼロネットワークス</p> <p>(2) 連結の範囲の異動 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱99イチバは、重要性が増したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス㈱ ときめきドットコム㈱ ㈱サンクスリテイルサポート総研</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社の合計の総資産、営業収入、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 サンクス青森㈱ サンクス西埼玉㈱ ㈱サンクス北関東 サンクス西四国㈱ ㈱ゼロネットワークス</p> <p>(2) 連結の範囲の異動 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱ゼロネットワークスおよび㈱サンクス北関東は、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、サンクス西四国㈱は平成18年3月1日の株式追加取得に伴い子会社となったことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス㈱ ときめきドットコム㈱ ㈱サンクスリテイルサポート総研 ㈱99イチバ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社の合計の総資産、営業収入、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) ㈱サンクスリテイルサポート総研 ㈱99イチバ サークルケイ四国(株) ㈱シティーツアーズ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法             （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの     移動平均法による原価法</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) ㈱サンクスリテイルサポート総研 サークルケイ四国(株) ㈱シティーツアーズ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左 時価のないもの     同左</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) ㈱サンクスリテイルサポート総研 ㈱99イチバ サークルケイ四国(株) ㈱シティーツアーズ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             連結決算末日の市場価格等に基づく時価法             （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの     同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>たな卸資産 商品     売価還元法による原価法 貯蔵品     最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     定率法         ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。         また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産     定額法         なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産 商品     同左 貯蔵品     同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ① 平成10年3月31日以前に取得したもの     旧定率法 ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日まで     に取得したもの     旧定額法 ③ 平成19年4月1日以後     に取得したもの     定額法</p> <p>建物以外 ① 平成19年3月31日以前     に取得したもの     旧定率法 ② 平成19年4月1日以後     に取得したもの     定率法</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産     定額法         なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。         ただし、のれんについては、5年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 商品     同左 貯蔵品     同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     定率法         ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。         また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産     定額法         なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 カルワザ会員に付与したポイントの使用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度期間対応額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>また、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の際連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧㈱サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,518百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44－2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益749百万円が見込まれます。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>また、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の際連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧㈱サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,579百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44－2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益1,387百万円が見込まれます。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の際連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧㈱サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,531百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44－2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益897百万円が見込まれます。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(役員賞与引当金)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、34百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、121,923百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は32百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(役員賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、46百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、119,883百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」および「営業権」は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「営業権」は、中間連結貸借対照表の無形固定資産の「その他」に195百万円含まれております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」および「営業権の減価償却費」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「営業権の減価償却費」は、販売費及び一般管理費の「減価償却費」に39百万円含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」および「営業権の減価償却費」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「営業権の減価償却費」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費及び償却費」に39百万円含まれております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「未収入金」は、中間連結貸借対照表の流動資産の「その他」に9,938百万円含まれております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>_____</p>	<p>(ポイント引当金に関する会計処理)</p> <p>カルワザ会員に付与したポイントの使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、利用見込額を合理的に算定することが可能となったため、当中間連結会計期間よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は70百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>_____</p>



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																				
<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>65百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	48百万円	器具及び備品	3百万円	その他	12百万円	合計	65百万円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>67百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	49百万円	器具及び備品	3百万円	土地	3百万円	その他	10百万円	合計	67百万円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>87百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>134百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	87百万円	機械装置及び 運搬具	27百万円	器具及び備品	6百万円	その他	13百万円	合計	134百万円								
建物及び構築物	48百万円																																					
器具及び備品	3百万円																																					
その他	12百万円																																					
合計	65百万円																																					
建物及び構築物	49百万円																																					
器具及び備品	3百万円																																					
土地	3百万円																																					
その他	10百万円																																					
合計	67百万円																																					
建物及び構築物	87百万円																																					
機械装置及び 運搬具	27百万円																																					
器具及び備品	6百万円																																					
その他	13百万円																																					
合計	134百万円																																					
<p>※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>379百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>476百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	379百万円	器具及び備品	71百万円	土地	1百万円	その他	22百万円	合計	476百万円	<p>※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>315百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>436百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	315百万円	器具及び備品	90百万円	その他	30百万円	合計	436百万円	<p>※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>771百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>195百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,037百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	771百万円	器具及び備品	195百万円	土地	10百万円	その他	59百万円	合計	1,037百万円								
建物及び構築物	379百万円																																					
器具及び備品	71百万円																																					
土地	1百万円																																					
その他	22百万円																																					
合計	476百万円																																					
建物及び構築物	315百万円																																					
器具及び備品	90百万円																																					
その他	30百万円																																					
合計	436百万円																																					
建物及び構築物	771百万円																																					
器具及び備品	195百万円																																					
土地	10百万円																																					
その他	59百万円																																					
合計	1,037百万円																																					
<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれん(連結調整勘定)については、実質価額が著しく低下したため、回収可能価額を零として評価し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物1,110百万円、器具及び備品98百万円、土地346百万円、のれん190百万円、リース資産739百万円、その他95百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>青森県 青森市 他</td> <td>土地、建物 及び構築 物、リ ース資産 他</td> <td>2,580</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.3%で割引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	青森県 青森市 他	土地、建物 及び構築 物、リ ース資産 他	2,580	合計	—	—	2,580	<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物1,187百万円、器具及び備品133百万円、土地517百万円、リース資産608百万円、その他123百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>青森県 青森市 他</td> <td>土地、建物 及び構築 物、リ ース資産 他</td> <td>2,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを8.1%で割引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	青森県 青森市 他	土地、建物 及び構築 物、リ ース資産 他	2,570	合計	—	—	2,570	<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれん(連結調整勘定)については、実質価額が著しく低下したため、回収可能価額を零として評価し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物1,201百万円、器具及び備品113百万円、土地347百万円、のれん190百万円、リース資産1,206百万円、その他110百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>青森県 青森市 他</td> <td>土地、建物 及び構築 物、リ ース資産 他</td> <td>3,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを6.3%で割引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	青森県 青森市 他	土地、建物 及び構築 物、リ ース資産 他	3,169	合計	—	—	3,169
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																			
店舗	青森県 青森市 他	土地、建物 及び構築 物、リ ース資産 他	2,580																																			
合計	—	—	2,580																																			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																			
店舗	青森県 青森市 他	土地、建物 及び構築 物、リ ース資産 他	2,570																																			
合計	—	—	2,570																																			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																			
店舗	青森県 青森市 他	土地、建物 及び構築 物、リ ース資産 他	3,169																																			
合計	—	—	3,169																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	86,183,226	—	—	86,183,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	34,296	1,364	252	35,408

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,364株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 252株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年5月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,636百万円  
 (ロ) 1株当たり配当額 19円00銭  
 (ハ) 基準日 平成18年2月28日  
 (ニ) 効力発生日 平成18年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
 平成18年10月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,636百万円  
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金  
 (ハ) 1株当たり配当額 19円00銭  
 (ニ) 基準日 平成18年8月31日  
 (ホ) 効力発生日 平成18年11月17日

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	86,183,226	—	—	86,183,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	2,423,589	1,834	288	2,425,135

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,834株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 288株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年5月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,591百万円
(ロ) 1株当たり配当額	19円00銭
(ハ) 基準日	平成19年2月28日
(ニ) 効力発生日	平成19年5月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

平成19年10月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,675百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	20円00銭
(ニ) 基準日	平成19年8月31日
(ホ) 効力発生日	平成19年11月16日

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,183,226	—	—	86,183,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,296	2,389,757	464	2,423,589

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に伴う市場買付による増加 2,386,700株  
 単元未満株式の買取による増加 3,057株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 464株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年5月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,636百万円  
 (ロ) 1株当たり配当額 19円00銭  
 (ハ) 基準日 平成18年2月28日  
 (ニ) 効力発生日 平成18年5月25日

平成18年10月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,636百万円  
 (ロ) 1株当たり配当額 19円00銭  
 (ハ) 基準日 平成18年8月31日  
 (ニ) 効力発生日 平成18年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

平成19年5月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,591百万円  
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金  
 (ハ) 1株当たり配当額 19円00銭  
 (ニ) 基準日 平成19年2月28日  
 (ホ) 効力発生日 平成19年5月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>60,889百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF</td> <td>2,002百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるFFF</td> <td>21,007百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>83,899百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにサンクス西四国株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>906百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,649百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん (連結調整勘定)</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,590百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△ 449百万円</td> </tr> <tr> <td>既所有分</td> <td>△ 9百万円</td> </tr> <tr> <td>追加取得価額</td> <td>603百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△ 718百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 取得のための支出(△: 収入)</td> <td>△ 115百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	60,889百万円	有価証券に含まれるMMF	2,002百万円	有価証券に含まれるFFF	21,007百万円	現金及び現金同等物	83,899百万円	流動資産	906百万円	固定資産	1,649百万円	のれん (連結調整勘定)	97百万円	流動負債	△1,590百万円	固定負債	△ 449百万円	既所有分	△ 9百万円	追加取得価額	603百万円	現金及び現金同等物	△ 718百万円	差引: 取得のための支出(△: 収入)	△ 115百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>48,289百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF</td> <td>2,009百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるFFF</td> <td>21,010百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>71,309百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	48,289百万円	有価証券に含まれるMMF	2,009百万円	有価証券に含まれるFFF	21,010百万円	現金及び現金同等物	71,309百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>50,945百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF</td> <td>2,005百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるFFF</td> <td>12,006百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>64,957百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにサンクス西四国株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>906百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,649百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん (連結調整勘定)</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,590百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△ 449百万円</td> </tr> <tr> <td>既所有分</td> <td>△ 9百万円</td> </tr> <tr> <td>追加取得価額</td> <td>603百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△ 718百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 取得のための支出(△: 収入)</td> <td>△ 115百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	50,945百万円	有価証券に含まれるMMF	2,005百万円	有価証券に含まれるFFF	12,006百万円	現金及び現金同等物	64,957百万円	流動資産	906百万円	固定資産	1,649百万円	のれん (連結調整勘定)	97百万円	流動負債	△1,590百万円	固定負債	△ 449百万円	既所有分	△ 9百万円	追加取得価額	603百万円	現金及び現金同等物	△ 718百万円	差引: 取得のための支出(△: 収入)	△ 115百万円
現金及び預金勘定	60,889百万円																																																													
有価証券に含まれるMMF	2,002百万円																																																													
有価証券に含まれるFFF	21,007百万円																																																													
現金及び現金同等物	83,899百万円																																																													
流動資産	906百万円																																																													
固定資産	1,649百万円																																																													
のれん (連結調整勘定)	97百万円																																																													
流動負債	△1,590百万円																																																													
固定負債	△ 449百万円																																																													
既所有分	△ 9百万円																																																													
追加取得価額	603百万円																																																													
現金及び現金同等物	△ 718百万円																																																													
差引: 取得のための支出(△: 収入)	△ 115百万円																																																													
現金及び預金勘定	48,289百万円																																																													
有価証券に含まれるMMF	2,009百万円																																																													
有価証券に含まれるFFF	21,010百万円																																																													
現金及び現金同等物	71,309百万円																																																													
現金及び預金勘定	50,945百万円																																																													
有価証券に含まれるMMF	2,005百万円																																																													
有価証券に含まれるFFF	12,006百万円																																																													
現金及び現金同等物	64,957百万円																																																													
流動資産	906百万円																																																													
固定資産	1,649百万円																																																													
のれん (連結調整勘定)	97百万円																																																													
流動負債	△1,590百万円																																																													
固定負債	△ 449百万円																																																													
既所有分	△ 9百万円																																																													
追加取得価額	603百万円																																																													
現金及び現金同等物	△ 718百万円																																																													
差引: 取得のための支出(△: 収入)	△ 115百万円																																																													

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益の合計額に占めるコンビニエンスストア事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>235</td> <td>39</td> <td>32</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>77</td> <td>39</td> <td>—</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>54,883</td> <td>31,463</td> <td>1,547</td> <td>21,872</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25</td> <td>17</td> <td>—</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,222</td> <td>31,560</td> <td>1,580</td> <td>22,082</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	235	39	32	163	機械装置及び運搬具	77	39	—	38	器具及び備品	54,883	31,463	1,547	21,872	ソフトウェア	25	17	—	8	合計	55,222	31,560	1,580	22,082	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>235</td> <td>48</td> <td>51</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>68</td> <td>41</td> <td>—</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>48,490</td> <td>24,322</td> <td>2,477</td> <td>21,690</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49</td> <td>24</td> <td>—</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,844</td> <td>24,437</td> <td>2,528</td> <td>21,878</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	235	48	51	135	機械装置及び運搬具	68	41	—	27	器具及び備品	48,490	24,322	2,477	21,690	ソフトウェア	49	24	—	24	合計	48,844	24,437	2,528	21,878	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>235</td> <td>43</td> <td>51</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>78</td> <td>41</td> <td>—</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>48,191</td> <td>25,606</td> <td>1,999</td> <td>20,584</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49</td> <td>20</td> <td>—</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,554</td> <td>25,711</td> <td>2,050</td> <td>20,791</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	235	43	51	140	機械装置及び運搬具	78	41	—	37	器具及び備品	48,191	25,606	1,999	20,584	ソフトウェア	49	20	—	29	合計	48,554	25,711	2,050	20,791
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																								
建物	235	39	32	163																																																																																								
機械装置及び運搬具	77	39	—	38																																																																																								
器具及び備品	54,883	31,463	1,547	21,872																																																																																								
ソフトウェア	25	17	—	8																																																																																								
合計	55,222	31,560	1,580	22,082																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																								
建物	235	48	51	135																																																																																								
機械装置及び運搬具	68	41	—	27																																																																																								
器具及び備品	48,490	24,322	2,477	21,690																																																																																								
ソフトウェア	49	24	—	24																																																																																								
合計	48,844	24,437	2,528	21,878																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																								
建物	235	43	51	140																																																																																								
機械装置及び運搬具	78	41	—	37																																																																																								
器具及び備品	48,191	25,606	1,999	20,584																																																																																								
ソフトウェア	49	20	—	29																																																																																								
合計	48,554	25,711	2,050	20,791																																																																																								
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,850百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,836百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,686百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 1,067百万円 中間期末残高</p>	1年内	7,850百万円	1年超	15,836百万円	合計	23,686百万円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,199百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,473百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,673百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 1,312百万円 中間期末残高</p>	1年内	7,199百万円	1年超	16,473百万円	合計	23,673百万円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,192百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,455百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 1,150百万円 期末残高</p>	1年内	7,263百万円	1年超	15,192百万円	合計	22,455百万円																																																																								
1年内	7,850百万円																																																																																											
1年超	15,836百万円																																																																																											
合計	23,686百万円																																																																																											
1年内	7,199百万円																																																																																											
1年超	16,473百万円																																																																																											
合計	23,673百万円																																																																																											
1年内	7,263百万円																																																																																											
1年超	15,192百万円																																																																																											
合計	22,455百万円																																																																																											
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,957百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,412百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>739百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,957百万円	リース資産減損勘定の取崩額	251百万円	減価償却費相当額	4,412百万円	支払利息相当額	215百万円	減損損失	739百万円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,347百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,093百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>608百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,347百万円	リース資産減損勘定の取崩額	356百万円	減価償却費相当額	4,093百万円	支払利息相当額	231百万円	減損損失	608百万円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,490百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,314百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>453百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,206百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,490百万円	リース資産減損勘定の取崩額	620百万円	減価償却費相当額	8,314百万円	支払利息相当額	453百万円	減損損失	1,206百万円																																																												
支払リース料	4,957百万円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	251百万円																																																																																											
減価償却費相当額	4,412百万円																																																																																											
支払利息相当額	215百万円																																																																																											
減損損失	739百万円																																																																																											
支払リース料	4,347百万円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	356百万円																																																																																											
減価償却費相当額	4,093百万円																																																																																											
支払利息相当額	231百万円																																																																																											
減損損失	608百万円																																																																																											
支払リース料	9,490百万円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	620百万円																																																																																											
減価償却費相当額	8,314百万円																																																																																											
支払利息相当額	453百万円																																																																																											
減損損失	1,206百万円																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																		
<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>895百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,965百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,069百万円	1年超	895百万円	合計	1,965百万円	<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>948百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>512百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,461百万円</td> </tr> </table>	1年内	948百万円	1年超	512百万円	合計	1,461百万円	<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,018百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>699百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,717百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,018百万円	1年超	699百万円	合計	1,717百万円
1年内	1,069百万円																			
1年超	895百万円																			
合計	1,965百万円																			
1年内	948百万円																			
1年超	512百万円																			
合計	1,461百万円																			
1年内	1,018百万円																			
1年超	699百万円																			
合計	1,717百万円																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	945	2,495	1,550
② 債券	2,200	2,090	△ 109
合計	3,145	4,586	1,440

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	245
② MMF	2,002
③ F F F	21,007
合計	23,256

3 減損処理を行った有価証券

当中間連結会計期間において、子会社株式及び関連会社株式について228百万円の減損処理を行っております。子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	938	2,134	1,195
② 債券	2,000	1,907	△ 92
合計	2,938	4,041	1,103

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	215
② MMF	2,009
③ F F F	21,010
合計	23,235

3 減損処理を行った有価証券

当中間連結会計期間において、子会社株式及び関連会社株式については12百万円、その他有価証券について6百万円、合計18百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

前連結会計年度末（平成19年2月28日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	945	2,400	1,455
② 債券	2,000	1,905	△ 94
合計	2,945	4,306	1,361

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	245
② MMF	2,005
③ F F F	12,006
合計	14,256

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、子会社株式及び関連会社株式について228百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)および前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)および前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)および前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,415円28銭	1株当たり純資産額 1,460円47銭	1株当たり純資産額 1,431円27銭
1株当たり中間純利益 64円88銭	1株当たり中間純利益 53円56銭	1株当たり当期純利益 119円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	121,923	122,404	119,883
普通株式に係る純資産額(百万円)	121,923	122,325	119,883
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	0	78	0
普通株式の発行済株式数(株)	86,183,226	86,183,226	86,183,226
普通株式の自己株式数(株)	35,408	2,425,135	2,423,589
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	86,147,818	83,758,091	83,759,637

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	5,589	4,486	10,237
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,589	4,486	10,237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	86,148,232	83,758,929	85,371,299

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年10月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 取得する株式の種類 当社普通株式</li> <li>2. 取得する株式の総数 2,500,000株(上限)</li> <li>3. 取得価額の総額 5,000,000,000円(上限)</li> <li>4. 取得の期間 平成18年10月11日から 平成19年1月10日まで</li> <li>5. 取得の方法 市場からの取得</li> <li>6. 平成18年10月31日現在の取得の状況 取得株式数 769,100株 取得価格の総額 1,617,040,500円</li> </ol> <p>(ATMの運用業務に係る受託手数料の見直し)</p> <p>株式会社ゼロネットワークスは、株式会社大垣共立銀行から愛知県、岐阜県内のコンビニエンスストア「サークルK」および「サンクス」店舗でのATMの運用を全面的に受託しておりますが、平成18年11月1日より当該受託手数料の一部について見直しされることとなりました。</p> <p>これにより、今後、株式会社ゼロネットワークスにおけるATMの運用業務に係る受託手数料の減少が見込まれ、当社の連結子会社である同社の損益に影響を与えるものと予想されますが、その影響額は今後の利用の程度が不明であり、客観的な見積りが困難なため記載しておりません。</p>	<p>(厚生年金基金代行部分の返上)</p> <p>旧㈱サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成19年9月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44—2項に従い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行部分返上益1,387百万円を特別利益として計上する見込みであります。</p>	<p>—————</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期末 (平成18年8月31日)		当中間会計期末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	57,838	45,612	48,357			
2		加盟店貸勘定	2,814	2,444	3,186			
3		有価証券	23,210	23,019	14,011			
4		たな卸資産	2,200	2,440	2,364			
5		繰延税金資産	1,128	1,037	918			
6		未収入金	—	12,424	10,030			
7		その他	18,243	8,788	8,562			
8		貸倒引当金	△ 618	△ 606	△ 528			
		流動資産合計	104,818	95,160	86,903			41.7
II		固定資産						
1	※1	有形固定資産						
(1)		建物	22,186	23,679	23,663			
(2)		器具及び備品	3,901	3,904	3,986			
(3)		土地	8,878	8,605	8,914			
(4)		その他	6,397	7,012	7,061			
		有形固定資産合計	41,364	43,202	43,626			20.9
2		無形固定資産						
(1)		ソフトウェア	2,819	3,678	3,021			
(2)		ソフトウェア 仮勘定	461	1,335	569			
(3)		その他	2,449	2,714	2,625			
		無形固定資産合計	5,730	7,728	6,216			3.0
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	4,622	4,251	4,543			
(2)		関係会社株式	3,783	3,750	3,802			
(3)		繰延税金資産	3,746	4,092	3,642			
(4)		長期差入保証金	52,000	51,650	52,245			
(5)		その他	7,832	8,566	8,727			
(6)		貸倒引当金	△ 1,195	△ 1,168	△ 1,258			
		投資その他の 資産合計	70,789	71,143	71,702			34.4
		固定資産合計	117,883	122,074	121,546			58.3
		資産合計	222,702	217,235	208,449			100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		43,818		42,886		34,760	
2		3,666		3,800		2,436	
3		4,162		4,018		4,758	
4		4,894		4,036		3,543	
5		23,394		19,151		22,790	
6		772		737		738	
7		29		20		41	
8		—		70		—	
9		3,416		3,497		3,011	
		84,154	37.8	78,219	36.0	72,079	34.6
II		固定負債					
1		2,271		2,496		2,359	
2		11,993		11,207		11,485	
3		1,079		869		997	
4		984		1,172		1,081	
5		70		42		48	
		16,398	7.4	15,788	7.3	15,973	7.6
		100,553	45.2	94,008	43.3	88,052	42.2
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		8,380	3.8	8,380	3.9	8,380	4.0
2		資本剰余金					
(1)		36,090		36,090		36,090	
(2)		3		3		3	
		36,093	16.2	36,093	16.6	36,093	17.3
3		利益剰余金					
(1)		687		687		687	
(2)		別途積立金					
		68,921		76,221		68,921	
		7,221		6,209		10,520	
		76,830	34.5	83,118	38.2	80,129	38.5
4		△ 18	△ 0.0	△ 5,025	△ 2.3	△ 5,021	△ 2.4
		121,286	54.5	122,567	56.4	119,581	57.4
II		評価・換算差額等					
		862		658		815	
		862	0.3	658	0.3	815	0.4
		122,148	54.8	123,226	56.7	120,397	57.8
		222,702	100.0	217,235	100.0	208,449	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収入										
1 加盟店からの収入 (加盟店からの収入の 対象となる加盟店売 上高(エリアフラン チャイザーを除く) は次のとおりであり ます。 前中間会計期間 413,540百万円 当中間会計期間 402,646百万円 前事業年度 800,954百万円 また自営店売上高と の合計額(エリアフ ランチャイザーを除 く)は次のとおりで あります。 前中間会計期間 499,121百万円 当中間会計期間 442,365百万円 前事業年度 872,844百万円)	51,711		50,731		99,271					
2 その他の営業収入		6,224	57,935	62.0	6,190	56,921	58.9	12,360	111,631	60.8
II 売上高		(35,581)	35,581	(100.0) 38.0	(39,718)	39,718	(100.0) 41.1	(71,889)	71,889	(100.0) 39.2
営業総収入合計			93,517	100.0		96,640	100.0		183,521	100.0
III 売上原価		(26,764)	26,764	(75.2) 28.6	(29,867)	29,867	(75.2) 30.9	(54,300)	54,300	(75.5) 29.6
売上総利益		(8,816)		(24.8)	(9,851)		(24.8)	(17,589)		(24.5)
営業総利益			66,752	71.4		66,773	69.1		129,221	70.4
IV 販売費及び一般管理費			53,030	56.7		54,989	56.9		106,285	57.9
営業利益			13,722	14.7		11,783	12.2		22,935	12.5
V 営業外収益	※1		580	0.6		750	0.8		1,115	0.6
VI 営業外費用	※2		1,130	1.2		1,271	1.3		2,216	1.2
経常利益			13,172	14.1		11,263	11.7		21,834	11.9
VII 特別利益	※3		132	0.2		136	0.1		1,024	0.6
VIII 特別損失	※4		3,511	3.8		3,329	3.4		4,635	2.5
税引前中間(当期) 純利益			9,792	10.5		8,069	8.4		18,223	10.0
法人税、住民税及び 事業税		4,679			3,951			7,829		
法人税等調整額		△ 356	4,322	4.6	△ 462	3,489	3.6	△ 11	7,818	4.3
中間(当期)純利益			5,469	5.9		4,580	4.8		10,405	5.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高(百万円)	8,380	36,090	2	36,093	687	60,421	11,948	73,057	△ 14	117,516
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△1,636	△1,636		△1,636
利益処分による役員賞与							△ 59	△ 59		△ 59
中間純利益							5,469	5,469		5,469
自己株式の取得									△ 3	△ 3
自己株式の処分			0	0					0	0
別途積立金の積立						8,500	△8,500	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	8,500	△4,726	3,773	△ 3	3,770
平成18年8月31日残高(百万円)	8,380	36,090	3	36,093	687	68,921	7,221	76,830	△ 18	121,286

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	1,026	1,026	118,542
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△1,636
利益処分による役員賞与			△ 59
中間純利益			5,469
自己株式の取得			△ 3
自己株式の処分			0
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 163	△ 163	△ 163
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 163	△ 163	3,606
平成18年8月31日残高(百万円)	862	862	122,148

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	8,380	36,090	3	36,093	687	68,921	10,520	80,129	△5,021	119,581
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△1,591	△1,591		△1,591
中間純利益							4,580	4,580		4,580
自己株式の取得									△ 3	△ 3
自己株式の処分			△ 0	△ 0					0	0
別途積立金の積立						7,300	△7,300	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△ 0	△ 0	—	7,300	△4,310	2,989	△ 3	2,986
平成19年8月31日残高(百万円)	8,380	36,090	3	36,093	687	76,221	6,209	83,118	△5,025	122,567

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	815	815	120,397
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△1,591
中間純利益			4,580
自己株式の取得			△ 3
自己株式の処分			0
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 156	△ 156	△ 156
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 156	△ 156	2,829
平成19年8月31日残高(百万円)	658	658	123,226

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金 利益剰余金合計			
平成18年2月28日残高(百万円)	8,380	36,090	2	36,093	687	60,421	11,948	73,057	△ 14	117,516
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△3,273	△3,273		△3,273
利益処分による役員賞与							△ 59	△ 59		△ 59
当期純利益							10,405	10,405		10,405
自己株式の取得									△5,007	△5,007
自己株式の処分			0	0					0	1
別途積立金の積立						8,500	△8,500	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	8,500	△1,427	7,072	△5,006	2,065
平成19年2月28日残高(百万円)	8,380	36,090	3	36,093	687	68,921	10,520	80,129	△5,021	119,581

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	1,026	1,026	118,542
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△3,273
利益処分による役員賞与			△ 59
当期純利益			10,405
自己株式の取得			△5,007
自己株式の処分			1
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 210	△ 210	△ 210
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 210	△ 210	1,854
平成19年2月28日残高(百万円)	815	815	120,397

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ① 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア (自社利用分) について は、社内における見込利 用可能期間(5年)に基 づく定額法によっており ます。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
(3) 長期前払費用 均等償却	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	3 引当金の計上基準	3 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定債権につ いては個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備え るため、支給見込額の当中 間期間対応額を計上してお ります。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備え るため、支給見込額の当期 期間対応額を計上してお ります。
(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備える ため、支給見込額の当中間 期間対応額を計上してお ります。	(3) 役員賞与引当金 同左	(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備える ため、支給見込額に基づき 計上しております。
(4) _____	(4) ポイント引当金 カルワザ会員に付与したポ イントの使用に備えるた め、当中間会計期間末にお いて将来使用されると見込 まれる額を計上してお ります。	(4) _____
(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末におけ る退職給付債務および年金 資産の見込額に基づき、当 中間会計期間末において発 生していると認められる額 を計上しております。	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末におけ る退職給付債務および年金 資産の見込額に基づき、当 中間会計期間末において発 生していると認められる額 を計上しております。	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末におけ る退職給付債務および年金 資産の見込額に基づき、計 上しております。

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧㈱サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,518百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益749百万円が見込まれます。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧㈱サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,579百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益1,387百万円が見込まれます。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧㈱サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,531百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益897百万円が見込まれます。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理については、税抜方法を採用しております。 また、売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は相殺して、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理については、税抜方法を採用しております。 また、売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は相殺して、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方法を採用しております。</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(役員賞与引当金) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、29百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は122,148百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は30百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(役員賞与引当金) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、41百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は120,397百万円であります。 財務諸表等規則の改正により当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
<p>_____</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間における「未収入金」は、中間貸借対照表の流動資産の「その他」に10,415百万円含まれております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>_____</p>	<p>(ポイント引当金に関する会計処理)</p> <p>カルワザ会員に付与したポイントの使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、利用見込額を合理的に算定することが可能となったため、当中間会計期間よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は70百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>_____</p>



(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 207百万円</p> <p>受取配当金 79百万円</p> <p>受取補償金 244百万円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 285百万円</p> <p>受取配当金 85百万円</p> <p>受取補償金 235百万円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 447百万円</p> <p>受取配当金 99百万円</p> <p>受取補償金 440百万円</p>
<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 15百万円</p> <p>解約損害金 1,032百万円</p> <p>貸倒引当金 43百万円</p> <p>繰入額</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 19百万円</p> <p>解約損害金 1,162百万円</p> <p>貸倒引当金 27百万円</p> <p>繰入額</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 34百万円</p> <p>解約損害金 1,923百万円</p> <p>貸倒引当金 101百万円</p> <p>繰入額</p>
<p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 36百万円</p> <p>器具及び備品 3百万円</p> <p>その他 24百万円</p> <p>合計 65百万円</p> <p>債権取立益 66百万円</p>	<p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 28百万円</p> <p>器具及び備品 3百万円</p> <p>土地 3百万円</p> <p>その他 19百万円</p> <p>合計 54百万円</p> <p>前期損益修正益 81百万円</p>	<p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 72百万円</p> <p>器具及び備品 6百万円</p> <p>その他 55百万円</p> <p>合計 134百万円</p> <p>債権取立益 81百万円</p> <p>本社移転受取補償金 745百万円</p>
<p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 306百万円</p> <p>器具及び備品 71百万円</p> <p>土地 1百万円</p> <p>その他 76百万円</p> <p>合計 457百万円</p> <p>投資有価証券評価損 669百万円</p> <p>リース解約損 89百万円</p> <p>減損損失 2,216百万円</p>	<p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 251百万円</p> <p>器具及び備品 90百万円</p> <p>その他 67百万円</p> <p>合計 409百万円</p> <p>投資有価証券評価損 351百万円</p> <p>リース解約損 84百万円</p> <p>減損損失 2,306百万円</p>	<p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 607百万円</p> <p>器具及び備品 195百万円</p> <p>土地 10百万円</p> <p>その他 154百万円</p> <p>合計 967百万円</p> <p>投資有価証券評価損 669百万円</p> <p>リース解約損 133百万円</p> <p>減損損失 2,703百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																				
<p>5 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物861百万円、器具及び備品98百万円、土地346百万円、リース資産686百万円、その他223百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="245 996 552 1200"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>青森県 青森市 他</td> <td>土地、建物、リース資産 他</td> <td>2,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,305百万円 無形固定資産 868百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	青森県 青森市 他	土地、建物、リース資産 他	2,216	合計	—	—	2,216	<p>5 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物850百万円、器具及び備品131百万円、土地517百万円、リース資産487百万円、その他320百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="665 996 971 1200"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>青森県 青森市 他</td> <td>土地、建物、リース資産 他</td> <td>2,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,401百万円 無形固定資産 640百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	青森県 青森市 他	土地、建物、リース資産 他	2,306	合計	—	—	2,306	<p>5 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物873百万円、構築物125百万円、器具及び備品113百万円、土地347百万円、リース資産1,145百万円、その他98百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1083 1030 1390 1234"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>青森県 青森市 他</td> <td>土地、建物、構築物、リース資産 他</td> <td>2,703</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,716百万円 無形固定資産 1,792百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	青森県 青森市 他	土地、建物、構築物、リース資産 他	2,703	合計	—	—	2,703
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																			
店舗	青森県 青森市 他	土地、建物、リース資産 他	2,216																																			
合計	—	—	2,216																																			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																			
店舗	青森県 青森市 他	土地、建物、リース資産 他	2,306																																			
合計	—	—	2,306																																			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																			
店舗	青森県 青森市 他	土地、建物、構築物、リース資産 他	2,703																																			
合計	—	—	2,703																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)  
自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	34,296	1,364	252	35,408

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,364株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 252株

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)  
自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,423,589	1,834	288	2,425,135

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,834株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 288株

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)  
自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,296	2,389,757	464	2,423,589

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による市場買付による増加 2,386,700株

単元未満株式の買取による増加 3,057株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 464株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)					当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	235	39	32	163	建物	235	48	51	135	建物	235	43	51	140
機械装置	28	11	—	17	機械装置	33	16	—	17	機械装置	33	13	—	19
器具及び備品	47,771	28,878	1,402	17,490	器具及び備品	41,475	21,500	2,221	17,753	器具及び備品	41,607	23,217	1,840	16,549
ソフトウェア	25	17	—	8	ソフトウェア	49	24	—	24	ソフトウェア	49	20	—	29
合計	48,062	28,947	1,435	17,679	合計	41,793	21,589	2,272	17,931	合計	41,925	23,294	1,891	16,738
② 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,642百万円 1年超 12,496百万円 合計 19,138百万円 リース資産減損勘定 984百万円 中間期末残高					② 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,897百万円 1年超 13,520百万円 合計 19,417百万円 リース資産減損勘定 1,172百万円 中間期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,039百万円 1年超 12,137百万円 合計 18,177百万円 リース資産減損勘定 1,081百万円 期末残高				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 4,269百万円 リース資産減損勘定の取崩額 222百万円 減価償却費相当額 3,805百万円 支払利息相当額 176百万円 減損損失 686百万円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 3,634百万円 リース資産減損勘定の取崩額 330百万円 減価償却費相当額 3,424百万円 支払利息相当額 182百万円 減損損失 487百万円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 8,081百万円 リース資産減損勘定の取崩額 563百万円 減価償却費相当額 7,058百万円 支払利息相当額 353百万円 減損損失 1,145百万円				

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																		
<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																		
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,053百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>871百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,925百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,053百万円	1年超	871百万円	合計	1,925百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>928百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>491百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,419百万円</td> </tr> </table>	1年内	928百万円	1年超	491百万円	合計	1,419百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>994百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>678百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,673百万円</td> </tr> </table>	1年内	994百万円	1年超	678百万円	合計	1,673百万円
1年内	1,053百万円																			
1年超	871百万円																			
合計	1,925百万円																			
1年内	928百万円																			
1年超	491百万円																			
合計	1,419百万円																			
1年内	994百万円																			
1年超	678百万円																			
合計	1,673百万円																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年8月31日現在)、当中間会計期間末(平成19年8月31日現在)および前事業年度末(平成19年2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)および前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年10月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 取得する株式の種類 当社普通株式</li> <li>2. 取得する株式の総数 2,500,000株(上限)</li> <li>3. 取得価額の総額 5,000,000,000円(上限)</li> <li>4. 取得の期間 平成18年10月11日から 平成19年1月10日まで</li> <li>5. 取得の方法 市場からの取得</li> <li>6. 平成18年10月31日現在の取得の状況 取得株式数 769,100株 取得価格の総額 1,617,040,500円</li> </ol>	<p>(厚生年金基金代行部分の返上)</p> <p>旧㈱サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成19年9月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44—2項に従い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行部分返上益1,387百万円を特別利益として計上する見込みであります。</p>	<p>—————</p>

6. その他

(1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
	金額	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前年 同期比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
コンビニエンスストア事業	97,132	98.1	101.7	102,361	97.9	105.4	190,560	98.0	103.5
加盟店からの収入	53,497	54.0	98.2	52,461	50.2	98.1	102,709	52.8	98.4
その他の営業収入	6,263	6.3	101.0	6,219	5.9	99.3	12,437	6.4	100.2
売上高(自営店)	37,371	37.8	107.5	43,680	41.8	116.9	75,413	38.8	111.9
その他事業	1,915	2.0	—	2,347	2.2	122.6	4,015	2.1	—
消去	△ 68	△ 0.1	—	△ 151	△ 0.1	—	△ 183	△ 0.1	—
計	98,980	100.0	103.7	104,556	100.0	105.6	194,392	100.0	105.5

(注) 1 事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2 各事業区分の主な内容

    コンビニエンスストア事業……フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「サークルK」または「サンクス」のチェーン展開およびエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開、および「99イチバ」の店舗運営。

    その他事業……A T M運用業務の受託業務

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係る商品別売上高

商品別	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
	金額	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前年 同期比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
〈㈱サークルKサンクス〉									
ファースト・フード	90,453	20.1	95.2	86,261	19.5	95.4	174,732	20.0	95.1
生鮮食品	58,122	12.9	98.2	59,345	13.4	102.1	111,992	12.8	99.6
加工食品	144,490	32.2	95.5	140,227	31.7	97.0	276,175	31.7	95.9
食品小計	293,066	65.2	95.9	285,833	64.6	97.5	562,901	64.5	96.3
非食品	134,170	29.9	100.0	132,021	29.9	98.4	263,744	30.2	100.3
サービス	21,885	4.9	76.8	24,509	5.5	112.0	46,197	5.3	89.9
計	449,121	100.0	95.9	442,365	100.0	98.5	872,844	100.0	97.1
〈エリアフランチャイザー他〉									
ファースト・フード	4,128	20.7	194.5	4,189	19.8	101.5	7,483	19.5	183.8
生鮮食品	2,510	12.6	200.0	2,622	12.4	104.5	4,585	11.9	191.0
加工食品	6,235	31.3	173.7	7,093	33.6	113.8	12,198	31.7	179.1
食品小計	12,873	64.6	184.8	13,905	65.8	108.0	24,267	63.1	182.7
非食品	6,084	30.5	176.2	6,367	30.2	104.7	12,523	32.6	184.4
サービス	970	4.9	176.6	852	4.0	87.9	1,647	4.3	163.0
計	19,928	100.0	181.7	21,125	100.0	106.0	38,437	100.0	182.3
合計	469,050	—	97.9	463,490	—	98.8	911,281	—	99.1

- (注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することが困難かつ適切でないため記載を省略しております。
- 2 上記の金額は、当社および連結子会社5社（㈱サンクス青森、サンクス西埼玉、㈱サンクス北関東、サンクス西四国㈱、㈱99イチバ）のチェーン全店売上高であります。  
 なお、当中間連結会計期間より、新たに連結の範囲に含めた㈱99イチバの商品別売上高は「エリアフランチャイザー他」の項目に含めております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

(単位：店)

地域別	チェーン全店舗数			
	(平成18年8月31日現在)	(平成19年8月31日現在)	比較増減	(平成19年2月28日現在)
<㈱サークルKサンクス>				
北海道	209	206	△ 3	211
青森県	111	112	1	111
岩手県	95	92	△ 3	94
秋田県	115	109	△ 6	116
宮城県	117	116	△ 1	117
山形県	62	59	△ 3	61
福島県	15	19	4	16
茨城県	54	50	△ 4	52
群馬県	3	6	3	5
千葉県	140	135	△ 5	140
埼玉県	34	31	△ 3	34
東京都	584	578	△ 6	590
神奈川県	341	334	△ 7	337
新潟県	75	82	7	81
富山県	69	69	—	70
石川県	115	112	△ 3	116
福井県	45	45	—	46
長野県	118	120	2	116
岐阜県	260	253	△ 7	258
静岡県	296	287	△ 9	296
愛知県	979	967	△ 12	977
三重県	231	228	△ 3	231
滋賀県	50	50	—	50
京都府	115	111	△ 4	115
大阪府	409	421	12	426
兵庫県	187	181	△ 6	185
奈良県	55	52	△ 3	53
和歌山県	16	19	3	17
岡山県	143	141	△ 2	144
広島県	37	42	5	39
計	5,080	5,027	△ 53	5,104

(単位：店)

地域別	チェーン全店店舗数			
	(平成18年8月31日現在)	(平成19年8月31日現在)	比較増減	(平成19年2月28日現在)
<エリアフランチャイザー他>				
サークルケイ四国㈱	154	148	△ 6	159
サンクス青森㈱	69	64	△ 5	70
サンクス西埼玉㈱	79	74	△ 5	75
サンクス東埼玉㈱	66	66	—	66
サンクス東海㈱	95	99	4	99
サンクス京阪奈㈱	116	110	△ 6	113
サンクス西四国㈱	91	85	△ 6	88
㈱サンクスアンド アソシエイツ東四国	134	138	4	135
㈱サンクス・ホクリア	88	91	3	90
㈱サンクスアンド アソシエイツ富山	82	83	1	82
㈱サンクス北関東	33	32	△ 1	32
南九州サンクス㈱	92	97	5	92
㈱シー・ヴィ・エス・ ペイエリア	132	130	△ 2	131
㈱99イチバ	—	35	35	—
計	1,231	1,252	21	1,232
サークルKサンクス グループ合計	6,311	6,279	△ 32	6,336